

# 平成 12年 6月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 8月 22日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

上場取引所 東大

コード番号 7532

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営戦略本部長

東京都

氏名 高橋 光夫

TEL (03) 5667 - 7511

決算取締役会開催日 平成 12年 8月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 9月 26日

## 1. 12年 6月期の業績 (平成 11年 7月 1日 ~ 平成 12年 6月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 6月期	72,518	58.6	4,592	46.7	5,832	59.8
11年 6月期	45,715	86.7	3,131	140.1	3,648	145.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
12年 6月期	2,794	68.4	280.00	-	-	16.4	20.5	8.0
11年 6月期	1,659	141.5	348.35	-	-	14.7	21.6	8.0

(注) 期中平均株式数 12年 6月期 9,980,000 株 11年 6月期 4,762,493 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成12年 6月期の期中平均株式数は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 6月期	5.00	0.00	5.00	49	1.8	0.3
11年 6月期	5.00	0.00	5.00	24	1.5	0.2

(注) 12年 6月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 6月期	34,024	18,460	54.3	1,849.78
11年 6月期	22,779	15,515	68.1	3,109.26

(注) 期末発行済株式数 12年 6月期 9,980,000 株 11年 6月期 4,990,000株

## 2. 13年 6月期の業績予想 (平成 12年 7月 1日 ~ 平成 13年 6月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	48,000	3,710	1,855	0.00	-	-
通 期	100,000	7,800	3,900	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 390円 78銭

## 比較貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成12年6月30日現在)		前 期 (平成11年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	14,739,552	43.3	10,481,904	46.0	4,257,648
現金及び預金	2,398,729		2,991,296		592,567
売掛金	477,977		364,568		113,408
有価証券	1,795,146		510,849		1,284,297
商 品	9,166,711		6,307,748		2,858,962
前払費用	369,493		221,532		147,960
未収入金	55,843		45,280		10,562
前払金	176,098		15,350		160,748
繰延税金資産	159,775		-		159,775
その他	142,844		28,171		114,673
貸倒引当金	3,067		2,893		173
固 定 資 産	19,285,439	56.7	12,297,943	54.0	6,987,495
有 形 固 定 資 産	13,732,027	40.4	8,521,972	37.4	5,210,055
建 物	4,403,365		1,991,486		2,411,879
構 築 物	366,801		238,423		128,378
車 輜 運 搬 具	44,677		18,036		26,641
器 具 備 品	1,076,559		746,442		330,116
土 地	7,780,841		5,432,831		2,348,010
建 設 仮 勘 定	59,781		94,751		34,969
無 形 固 定 資 産	910,709	2.7	802,364	3.5	108,345
借 地 権	792,000		792,000		-
電 話 加 入 権	10,364		10,364		-
ソ フ ト ウ ェ ア	108,345		-		108,345
投 資 等	4,642,702	13.6	2,973,607	13.1	1,669,094
投資有価証券	396,822		140,070		256,752
関係会社株式	70,300		65,600		4,700
関係会社出資金	29,800		-		29,800
長期貸付金	184,000		-		184,000
関係会社長期貸付金	-		100,000		100,000
長期前払費用	115,803		225,174		109,370
敷金保証金	3,270,061		2,198,880		1,071,181
保険積立金	521,272		241,498		279,773
繰延税金資産	52,537		-		52,537
その他	3,300		3,300		-
貸倒引当金	1,195		916		279
資 産 合 計	34,024,992	100.0	22,779,848	100.0	11,245,144

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成12年6月30日現在)		前 期 (平成11年6月30日現在)		比 較 増 減 ( は 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	13,563,640	39.9	6,524,676	28.7	7,038,963
買 掛 金	5,832,861		3,819,527		2,013,334
短 期 借 入 金	3,000,000		-		3,000,000
一年以内返済予定長期借入金	1,422,000		578,400		843,600
未 払 金	651,625		233,280		418,345
未 払 法 人 税 等	1,913,175		1,401,000		512,175
未 払 消 費 税 等	184,739		100,376		84,363
未 払 費 用	526,564		377,786		148,778
預 り 金	19,540		8,507		11,032
前 受 収 益	13,135		5,798		7,336
固 定 負 債	2,000,506	5.8	739,956	3.2	1,260,549
長 期 借 入 金	1,887,600		676,600		1,211,000
役員退職慰労引当金	55,914		49,601		6,312
そ の 他	56,992		13,755		43,237
負 債 合 計	15,564,147	45.7	7,264,633	31.9	8,299,513
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	5,427,900	16.0	5,427,900	23.8	-
資 本 準 備 金	6,743,030	19.8	6,743,030	29.6	-
利 益 準 備 金	7,600	0.0	4,600	0.0	3,000
そ の 他 の 剰 余 金	6,282,315	18.5	3,339,684	14.7	2,942,630
任 意 積 立 金	2,600,000		1,100,000		1,500,000
別 途 積 立 金	2,600,000		1,100,000		1,500,000
当 期 未 処 分 利 益	3,682,315		2,239,684		1,442,630
資 本 合 計	18,460,845	54.3	15,515,214	68.1	2,945,630
負 債 及 び 資 本 合 計	34,024,992	100.0	22,779,848	100.0	11,245,144

## 比較損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 〔平成11年7月1日から 平成12年6月30日まで〕		前 期 〔平成10年7月1日から 平成11年6月30日まで〕		比 較 増 減 ( は 減 ) 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	72,518,923	100.0	45,715,211	100.0	26,803,712
売 上 原 価	56,311,802	77.7	35,757,270	78.2	20,554,532
売 上 総 利 益	16,207,120	22.3	9,957,940	21.8	6,249,180
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,614,258	16.0	6,826,828	15.0	4,787,430
営 業 利 益	4,592,862	6.3	3,131,112	6.8	1,461,749
営 業 外 収 益	1,310,849	1.8	609,207	1.3	701,642
受 取 利 息	5,379		6,097		718
受 取 配 当 金	385,778		345		385,433
有 価 証 券 売 却 益	103,032		117,260		14,227
情 報 機 器 使 用 料	370,624		230,230		140,394
テ ナ ン ト 収 入	125,037		62,877		62,159
営 業 協 賛 金 収 入	74,411		42,003		32,408
そ の 他 の 営 業 外 収 益	246,585		150,393		96,191
営 業 外 費 用	71,246	0.1	91,421	0.1	20,174
支 払 利 息	57,587		55,198		2,389
新 株 発 行 費	-		36,222		36,222
上 場 準 備 費 用	10,992		-		10,992
そ の 他	2,667		-		2,667
経 常 利 益	5,832,464	8.0	3,648,899	8.0	2,183,565
特 別 利 益	-	-	133	0.0	133
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		133		133
特 別 損 失	19,497	0.0	45,438	0.1	25,941
固 定 資 産 除 却 損	-		2,753		2,753
投 資 有 価 証 券 評 価 損	19,497		1,395		18,101
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		41,289		41,289
税 引 前 当 期 純 利 益	5,812,967	8.0	3,603,594	7.9	2,209,373
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,935,000	4.0	1,944,557	4.3	990,442
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	119,700	0.2	-	-	119,700
法 人 税 等 調 整 額	36,156	0.0	-	-	36,156
当 期 純 利 益	2,794,424	3.8	1,659,037	3.6	1,135,386
前 期 繰 越 利 益	711,734		580,647		131,087
過 年 度 税 効 果 調 整 額	176,156		-		176,156
当 期 未 処 分 利 益	3,682,315		2,239,684		1,442,630

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法（切放し方式）
取引所の相場のない有価証券	移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法
-----	-------------

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
無形固定資産	自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用	法人税法の規定に基づく定額法

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 7. 追加情報

#### ( 1 ) 自社利用ソフトウェア

前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### ( 2 ) 税効果会計の適用

当期より税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産212,313千円(流動資産159,775千円、投資等52,537千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は36,156千円、当期未処分利益は212,313千円多く計上されております。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	( 当 期 )	( 前 期 )
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,507,749千円	847,143千円
2.担保提供資産及びその対応債務	( 当 期 )	( 前 期 )
(1)担保に供している資産		
土 地	3,114,479千円	3,114,479千円
建 物	695,866千円	720,042千円
計	3,810,345千円	3,834,522千円
(2)上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	2,225,576千円	- 千円
一年内返済予定長期借入金	587,400千円	578,400千円
長 期 借 入 金	742,200千円	676,600千円
計	3,555,176千円	1,255,000千円
3.偶発債務	( 当 期 )	( 前 期 )
関係会社の金融機関よりの借入に対し 次のおり、債務保証を行っております。	50,000千円	50,000千円

### (損益計算書関係)

	( 当 期 )	( 前 期 )
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給 与 手 当	4,443,260千円	2,608,301千円
地 代 家 賃	1,431,279千円	775,136千円
支 払 手 数 料	1,535,023千円	742,415千円
減 価 償 却 費	675,763千円	489,345千円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	453千円	- 千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,312千円	8,312千円
(費用の割合)		
販売費に属する費用	約73%	約74%
一般管理費に属する費用	約27%	約26%
2.固定資産除却損の内訳	( 当 期 )	( 前 期 )
器 具 備 品	- 千円	2,335千円
建 物	- 千円	417千円
計	- 千円	2,753千円

3.情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
器 具 備 品		
取 得 価 額 相 当 額	730,646千円	600,760千円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	465,217千円	201,755千円
期 末 残 高 相 当 額	265,429千円	399,005千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
1 年 内	149,267千円	140,465千円
1 年 超	124,411千円	177,612千円
計	273,678千円	318,077千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
支 払 リ ー ス 料	183,484千円	104,732千円
減 価 償 却 費 相 当 額	177,374千円	100,344千円
支 払 利 息 相 当 額	6,198千円	3,969千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



## 利 益 処 分 案

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 〔平成11年7月1日から 平成12年6月30日まで〕	前 期 〔平成10年7月1日から 平成11年6月30日まで〕	比 較 増 減 ( は 減 )
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		3,682,315	2,239,684	1,442,630
上記を次のとおり処分いたします。				
利 益 準 備 金		5,000	3,000	2,000
配 当 金		49,900 ( 1株につき5円)	24,950 ( 1株につき5円)	24,950
別 途 積 立 金		2,800,000	1,500,000	1,300,000
計		2,854,900	1,527,950	1,326,950
次 期 繰 越 利 益		827,415	711,734	115,680

## 有 価 証 券 の 時 価 等

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位：千円未満切捨)

種 類	期 別	前 期 (平成11年6月30日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		142,462	452,200	309,737
債 券		-	-	-
そ の 他		268,386	399,000	130,613
小 計		410,849	851,200	440,350
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		122,930	453,330	330,399
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		122,930	453,330	330,399
合 計		533,779	1,304,530	770,750

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。  
 (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。  
 (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格で算出しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	100,000千円
固定資産に属するもの	
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	10,000千円
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	72,740千円 (65,600千円)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前期(平成10年7月1日から平成11年6月30日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

(単位：千円)

#### (流動資産)

未払事業税否認	144,586
投資有価証券評価損否認	8,208
その他	6,980
小計	<u>159,775</u>

#### (投資その他資産)

役員退職慰労引当金	23,540
減価償却限度超過額	26,461
その他	2,535
小計	<u>52,537</u>
繰延税金資産合計	212,313

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	42.1%
交際費等永久に損金にされない項目	0.2%
住民税均等割等	1.2%
同族会社の留保金課税	5.0%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人等の負担率	<u>49.9%</u>

## 役員 の 異 動

該当事項はありません。